

環境委員会資料

所管事務の調査（報告）

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（港湾局に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（港湾局）

参考資料1 主な事務事業の評価シート（港湾局）

参考資料2 資料1の見方

令和元年8月29日

港 湾 局

「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について (港湾局)

1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、港湾局の平成30年度事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果(概要)

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、港湾局が所管する事務事業は30事業あり、そのうち目標を上回ったものは1事業、目標をほぼ達成したものは26事業、目標を下回ったものは3事業ありました(表1)。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比(港湾局)

達成状況区分	内 容	事業数	構成比(%)
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。 	—	—
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。 	1	3.3
3 目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	26	86.7
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	3	10.0
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。 	—	—
合 計		30	100.0

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(港湾局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	10101110	港湾施設改修(防災・減災)事業	施設の管理・運営	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁の整備等を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●岸壁耐震(千鳥町7号・東扇島9号)改修に向けた国等との協議及び調整 ●緊急物資輸送道路の液状化対策として、幹線1号道路の段差抑制対策の実施 ●岸壁関連工事の推進に向けた国等との協議及び調整 	73,522	149,461	3
2	10101120	海岸保全施設維持整備事業	施設の管理・運営	津波や高潮災害などの大規模な自然災害から市民の生命と財産を守るため、海岸保全施設の維持・整備を適切に行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波・高潮対策のため、陸間改良の実施(改良設計1か所実施、改良工事も行う予定であったが、入札不調のため改良工事を実施せず) ●海岸保全施設長寿命化計画を平成30年9月に策定 	107,794	11,847	4
3	40402010	東扇島物流促進事業	施設の管理・運営	東扇島に立地する企業の川崎港利用の促進を図り、川崎港の国際競争力の強化を進めます。また、民間活力を活かしたコンテナターミナルの管理運営を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテナターミナルにおける利用料金制の導入及び指定管理範囲と指定管理業務の拡大 ●コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組実施(コンテナ貨物取扱量:135千TEU) ●ヒアリングによる東扇島総合物流拠点地区進出企業の事業進捗管理及びニーズ等の把握 ●川崎港のコンテナ輸送効率化に向けた実証実験の実施によるストックヤードの有効性の確認 	0	0	3
4	40402020	千鳥町再整備事業	施設の管理・運営	ふ頭機能の改善を図るため、港湾施設利用者や立地企業等の関係者と調整を図りながら、「川崎港千鳥町再整備計画」に基づき、ふ頭機能の再編を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●千鳥町公共ふ頭の効率的な施設の再配置に必要なオープンスペースの確保に向けた民間倉庫用地と市有地との土地交換の実施 ●未利用となった共同事務所の解体撤去による用地の確保 ●老朽化したふ頭内道路の改良工事の着手 	175,902	126,571	3
5	40402030	港湾施設整備事業	施設の管理・運営	老朽化した港湾施設の安全性確保と長寿命化を図るため、港湾施設の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●塩浜係留護岸の改修に向けた詳細設計の実施 ●老朽化した係留施設及び臨港道路の改良・補修の実施 ●東扇島交通環境の改善に向けた課題抽出、調査の実施 ●下水管の現状把握のための点検調査の実施 	672,430	578,520	3
6	40402040	ポートセールス事業	その他	川崎港の利用促進を図るため、貨物取扱量の増加や新規航路の開設に向けたポートセールスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●在来貨物の取扱量の維持・拡充に向けた企業との情報交換の実施 ●官民一体となったポートセールスの実施によりタイ航路、中国東南アジア航路など3航路を開設 ●新規コンテナ定期航路の開設に向け、大口荷主や船会社との協議を実施(コンテナ貨物取扱量:135千TEU) 	37,486	30,407	2
7	40402050	臨港道路東扇島水江町線整備事業	施設の管理・運営	東扇島の発展及び機能強化に向けた新たなアクセスルート並びに災害時の緊急輸送道路を確保するため、臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国等関係機関との協議・調整の実施 ●臨港道路東扇島水江町線擁壁他工事等の推進 ●道路(幹線5号)改良工事の推進 ●交差点(池上町)改良の詳細設計の実施及び工事着手 	2,502,987	2,665,725	3
8	40402060	川崎港海底トンネル改修事業	施設の管理・運営	川崎港海底トンネルの機能を維持・強化するため、トンネル本体や設備等の改良・改修工事を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●本体改良(側溝改良)工事を実施 ●国からの通知に基づくアスベストの飛散防止への対応が必要となり、機械室棟改修工事の施工方法の見直しを実施(工事は令和元年度に実施) ●付帯設備(排水ポンプ)改修工事を実施 	159,405	301,616	4
9	40402070	東扇島堀込部土地造成事業	施設の管理・運営	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、建設発生土を埋立用材として受入れ、海面埋立による土地造成を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ●工事や関連事業の関係者との協議・調整 ●地盤改良工事、井筒式護岸築造工事等の実施 ●埋立設備整備に関する設計委託の実施 ●排水管移設に関する設計委託の実施 	6,652,210	4,996,645	3
10	40402120	内奥運河係留施設再編事業	その他	内奥運河にある係留施設等について、既存施設の特性を踏まえ、施設の集約や利用転換による有効活用を検討し、費用対効果の高い利活用と整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●内奥運河再編整備の基本計画策定に向けた関係者との協議及び調整(基本計画は令和元年度に策定) 	12,000	13,216	4
11	40402210	コンテナターミナル維持・整備事業	施設の管理・運営	コンテナターミナル諸設備の機能を適正な状況に維持するため、荷役機械・電気設備の補修等を実施するとともに、コンテナ貨物取扱量の増加に対応するため、荷捌地の整備等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●トランスファークレーン2基を更新 ●荷役機械の維持・補修を実施 ●3レーン荷捌地は整備が完了し供用開始。また、5～7レーン荷捌地の整備着手 ●空コンテナ置場の工事完了及び供用開始 ●照明設備工事の着手 ●荷捌地整備に関する実施設計を完成 	1,766,607	1,478,082	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
12	40403010	港湾振興事業	その他	関係団体と連携し、川崎みなと祭りなど各種イベントを実施し、川崎港の振興を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯を開催 ●川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報の実施 ●ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の施設の利用促進 ●川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組の推進 ●東扇島東公園10周年イベントの開催 ●クルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けた受入施設の安全評価等の調査実施 	63,396	56,398	3
13	40403020	港湾振興会館管理運営事業	施設の管理・運営	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高めるために、指定管理者と協力し、施設の適切な維持管理やスポーツをはじめとした様々なイベントの実施、積極的な情報発信などに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●川崎マリエン老朽化に対応した計画的な施設補修など適正な管理運営の実施 ●川崎マリエンにおけるクリスマスイルミネーションや絵画コンクール、ビーチバレーボールの広報宣伝等による利用促進策の実施 ●川崎マリエンを利用した一般市民向けイベントの実施(テニス教室:32回、バドミントン教室:16回、初日の出鑑賞会:300人) ●避難施設としての役割を果たすため、備蓄品の保管場所の確保及び整理の実施 	214,853	171,236	3
14	40403030	川崎港緑化推進事業	その他	市民と港で働く人々に憩いと安らげる場を提供していくため、景観の向上のほか、魅力ある港湾空間の形成をめざし、港湾緑地整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●港湾緑地の駐車場利用台数の確認や臨海部立地企業へのヒアリング等による港湾緑地の課題抽出 ●学識者及び民間事業者へのヒアリング、他都市港湾緑地の調査による新たな賑わい創出に向けた情報収集 ●民間活力を導入した東扇島西公園におけるモデル事業の実施に向けた事業提案の募集実施 ●横浜市と連携した観光船の運行実証実験の実施 	3,000	2,435	3
15	40403040	川崎港保安対策事業	その他	市民や船舶が安全・安心して利用できる港をめざして、所有船舶や保安施設を適正に維持管理し、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を着実に実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●出入国管理情報システムの適切な運用 ●保安対策訓練の実施(埠頭訓練:5回、水域訓練:5回)、巡視船による港内巡視及び緊急対応、清掃船による海面清掃の適切な実施 ●保安設備・所有船舶の適切な定期点検及び維持補修の実施 	444,051	384,188	3
16	40403050	川崎港美化推進事業	その他	港内道路、緑道等の市民利用施設の状態整備及び美化対策を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●官民合同の放置自動車監視パトロールの実施(11回) ●東扇島中央・2号交差点植栽等の改良実施 ●港湾緑地等の市民利用施設の状態維持及び美化対策の実施 ●官民合同の一斉清掃活動の実施(6回) 	46,403	43,906	3

平成30年度 事務事業評価シート

参考資料 1

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	10101110	港湾施設改修(防災・減災)事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画, 地震防災戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		73,522	149,461	94,656	169,122	1,172,435		2,494,035		
		国庫支出金	国庫支出金	15,100	—	24,469	35,000	586,000		1,246,800		
			市債	18,000	—	23,000	92,000	527,000		1,122,000		
			その他特財	40,422	—	47,187	42,122	59,435		125,235		
			一般財源	0	—	0	0	0		0		
	人件費* B		12,282	12,282	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		85,804	161,743	94,656	169,122	1,172,435	0	2,494,035	0	0	0
	人工(単位: 人)		1.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 災害・危機事象に備える対策の推進 直接目標 災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 災害時における帰宅困難者や避難市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁等の整備を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進するとともに、緊急物資輸送路が災害時に通行できるよう必要な対策を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岸壁耐震改修の推進(千鳥町7号・東扇島9号) ②緊急物資輸送道路の液状化対策の推進(幹線1号道路の段差抑制) ③岸壁関連工事の推進に向けた関係機関との協議および調整

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
		2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
		3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①岸壁耐震改修の推進(千鳥町7号・東扇島9号)については、今後の事業スケジュールや予算についての調整が必要なため、工事は実施していませんが、国土交通省や局内関係課との協議および調整を行いました。 ②緊急物資輸送道路の液状化対策の推進については、幹線1号道路の段差抑制対策を実施しました。 ③岸壁関連工事の推進に向け、荷捌地や配船に関して国土交通省や局内関係課との協議および調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年3月11日の東日本大震災以降、首都圏における大規模地震災害が危惧され、臨海部においては、災害時における津波対策や緊急物資受入施設の早期整備により、港湾機能をマヒすることなく、緊急物資の受入れや輸送路の確保のため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度:国直轄工事である臨港道路東扇島水江町線整備の工期が令和5年度に延伸されたため、国直轄工事全体の事業調整から、東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施については、整備時期を後ろ倒しすることになりました。 平成26年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害時に市内への緊急物資輸送の拠点となることから、必要性の高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	岸壁耐震改修については、事業スケジュールの調整を図りました。また、緊急物資輸送道路の液状化対策については、東扇島の1工区について整備が完了しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて、発注するなど経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	予算が確保された工事は執行できていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	10101120	海岸保全施設維持整備事業						無					
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 海岸法 東京湾沿岸海岸保全基本計画												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		107,794	11,847	179,994	92,720		182,664			179,194		
	財 源 内 訳	国庫支出金	38,000	-	64,000	32,000		64,000			64,000		
		市債	53,000	-	88,000	45,000		88,000			88,000		
		その他特財	16,794	-	27,994	15,720		30,664			27,194		
		一般財源	0	-	0	0		0			0		
	人件費* B		14,992	14,992	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		122,786	26,839	179,994	92,720	0	182,664	0	0	179,194	0	0	
人工(単位: 人)		1.77											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>災害・危機事象に備える対策の推進</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>災害発生時の被害や生活への影響を減らす</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	災害・危機事象に備える対策の推進	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
政策	災害から生命を守る						
施策	災害・危機事象に備える対策の推進						
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・民間企業						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海岸保全施設を適切に維持管理し、市民の財産や安全を確保します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海岸保全施設については、老朽化による機能不全を防ぎ、防潮機能を確保するため、老朽化した施設の改良及び補修を行います。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①津波・高潮対策のための陸閘(りっこう)の改良の実施 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		①陸閘の改良設計については、1カ所実施しました。しかし、改良工事については、入札が不調となったため、平成30年度内に工事を実施することができなかったことから、令和元年度に繰越して、令和2年3月までに完了する予定です。 ②海岸保全施設長寿命化計画については、平成30年9月に策定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績					
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎港内に設置してある海岸保全施設の多くは民間企業の敷地内にあるため、事業を推進するために各企業との調整が必要になります。また、海岸法の改正により、海岸管理者等に対して災害発生時に現場操作員の安全を確保し、適切な操作を行うための操作方法や訓練に関する操作規則等の策定が義務付けられたとともに、長寿命化計画の策定及び計画に基づく維持管理業務の業務量が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	首都圏における大規模地震災害が危惧されており、内陸部を津波による被害から防護する必要があります。また、現場操作員の安全を確保するため、今後事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	入札不調により改良工事については次年度での実施となりましたが、改良設計および長寿命化計画の策定については、計画通りに実施することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて発注するなど、経費削減できる可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	B	入札不調により、改良工事については次年度の実施となりましたが、海岸保全施設の長寿命化計画の策定については計画どおり実施することができたことから施策への一定の貢献はありました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 災害対策の観点から、必要性の高い事業であるため、発注時期や設計内容について改善を行いながら、陸間の改良工事を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40402010	事務事業名 東扇島物流促進事業			政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 583100	所属名 港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱											
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0			0		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	0	-	0	0	0			0		
		一般財源	0	-	0	0	0			0		
	人件費 [*] B	41,164	41,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	41,164	41,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)	4.86										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	東扇島に立地する物流企業及び港湾運送事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島に立地する企業に対し川崎港の利用促進を図ることにより川崎港の国際競争力を強化します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港コンテナターミナルの管理運営を担う横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱をはじめ、川崎港港湾運送事業者、関係団体等と広く連携し、川崎港の利用促進に向けた取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンテナターミナルにおける利用料金制の導入並びに指定管理範囲及び業務拡大 ②コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進 ③東扇島総合物流拠点地区の事業進捗管理 ④東扇島内の物流効率化に向けた支援策の検討

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
		2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
		3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成30年4月から利用料金制の導入並びに指定管理範囲及び業務拡大を行いました。また、本市及び指定管理者の間で毎月実施する関係者会議等を通じて、コンテナターミナルにおける指定管理業務の進捗状況を適切に把握し、必要な指導を行いました。 ②コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した積極的な集貨の取組により、新規航路の開設及び貨物取扱量の増加が実現し、平成30年度のコンテナ貨物取扱量の年間目標値13万TEUを達成しました。 ③同地区進出企業に対してヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認とニーズ把握等を行いました。 ④リーファーコンテナを対象として、コンテナストックヤードを活用した川崎港コンテナ輸送効率化実証実験を実施し、東扇島の冷凍冷蔵倉庫やドレージの業務効率改善効果を確認しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量	目標	130	140	150	150	千TEU
	説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量	実績	135	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28(2016)年3月、横浜川崎国際港湾株式会社が京浜港の港湾運営会社に指定され、川崎港コンテナターミナルにおいても同社を活用した運営体制に移行したことから、同社と連携を図るとともに、同社の経営に関しては適宜指導、監督を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 利用料金制度の導入や管理する施設の範囲の拡大、ポートセールス等業務範囲の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、以前よりも民間の創意工夫を取り入れました。 H27年度: 京浜港の港湾運営会社が設立され、川崎臨港倉庫と共同事業体により、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として運営を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	コンテナ貨物取扱量について令和2年度15万TEUを目標としており、そのためには、新規航路の開拓も含め、ポートセールスの実施、コンテナターミナルの効率的な管理運営などが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標に対して、実施結果は達成したといえます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年4月から、利用料金制の導入や管理する施設の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、従来と比べ民間の創意工夫を取り入れることができるようになりました。ただし、令和3年度以降のコンテナターミナルについては、さらなる管理運営体制の見直しのための調査検討が必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 指定管理者や立地企業等の関係者との連携の結果、平成30年度のコンテナ貨物取扱量の目標値13万TEUを達成し、川崎港の利用促進が図られたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I コンテナ貨物取扱量について令和2年度15万TEUを目標としており、そのためにはポートセールスの強化、一層のコンテナターミナルの効率的な運営が必要です。また、現行の指定管理期間が令和2年度に終了することから、令和3年度以降の管理運営体制について、検討を行います。今後も東扇島に立地する企業への利便性の向上にも寄与できるよう、引き続き物流促進事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①コンテナターミナルの管理運営の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①コンテナターミナルの管理運営の実施及び今後の管理運営体制の検討【変更】
	変更の理由	現行の指定管理期間が令和2年度に終了することから、令和3年度以降の管理運営体制について、検討を行うため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40402020		事務事業名 千鳥町再整備事業					政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 583200		所属名 港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	H22	—			施設の管理・運営			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		175,902	126,571	365,198	60,913		254,398			311,398		
	財源内訳	国庫支出金	45,039	—	0	0		0			0		
		市債	13,000	—	228,000	0		99,000			148,000		
		その他特財	117,863	—	137,198	60,913		155,398			163,398		
		一般財源	0	—	0	0		0			0		
	人件費※ B		17,533	17,533	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		193,435	144,104	365,198	60,913	0	254,398	0	0	311,398	0	0	
人工(単位:人)		2.07											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">政策</td><td>臨海部を活性化する</td></tr> <tr><td>施策</td><td>広域連携による港湾物流拠点の形成</td></tr> <tr><td>直接目標</td><td>川崎港での物流を活発にする</td></tr> </table>	政策	臨海部を活性化する	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成	直接目標	川崎港での物流を活発にする
政策	臨海部を活性化する						
施策	広域連携による港湾物流拠点の形成						
直接目標	川崎港での物流を活発にする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港千鳥町地区の公共ふ頭(約58.1ha)						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	千鳥町地区の港湾施設は、老朽化や取扱貨物の変化に伴う、ふ頭機能の陳腐化により、港湾活動に支障が生じていることから、老朽化対策を進めるとともに、岸壁直背後にオープンスペースを確保し、荷姿の同じ貨物を集約することにより、荷役効率の向上を図ります。また、不足する完成自動車の蔵置場所を確保するために、荷捌地の拡充を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	土地所有者や施設利用者と協議調整を図り、岸壁直背後の倉庫を幹線道路至近へ、さらに未利用となった共同事務所の解体工事を実施し、それらの跡地にオープンスペースである荷捌地等を整備します。また、老朽化した道路や上屋に対しては、改良工事や撤去を実施します。一方、不足する完成自動車の蔵置場所を確保するために、立体モータープールを整備します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①千鳥町公共ふ頭における倉庫等の再配置・高度化の推進 ②ふ頭内道路改良の推進						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①土地所有者と協議調整の結果、岸壁直背後に立地する、倉庫を幹線道路に隣接する土地へ移転させるための土地交換契約を締結しました。これにより、岸壁直背後にまとまったオープンスペースの確保が可能となりました。さらに未利用となった共同事務所の解体工事を実施し、新たな用地の確保を行いました。 ②老朽化したふ頭内道路の改良工事に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、施設再配置によるふ頭機能の強化を着実に進めてきていますが、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、その動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、施設再配置による機能強化を着実に進める必要があり、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、引き続き貨物の動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	岸壁直背後のオープンスペースの確保のため土地所有者と土地交換契約を締結しました。未利用となった共同事務所を解体し、新たな用地を確保しました。老朽化したふ頭内道路の改良に着手しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多くの利用者・関係者と協議・調整を進める必要があることから、貨物等の動向を見据えながら、必要に応じて、計画や進め方等を見直す必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	千鳥町公共ふ頭は、川崎港においてバラ貨物や、原材料、循環資源等を取り扱うふ頭であり、本市の日常生活や経済活動を支える役割を担っていることから、再整備によるふ頭機能の強化は、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40402030	事務事業名 港湾施設整備事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 583200	所属名 港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	672,430	578,520	763,430	981,917		673,430			673,430		
	財源内訳											
	国庫支出金	99,000	-	99,000	83,521		99,000			99,000		
	市債	339,000	-	339,000	638,000		339,000			339,000		
	その他特財	234,430	-	325,430	260,396		235,430			235,430		
一般財源	0	-	0	0		0			0			
人件費* B	19,989	19,989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	692,419	598,509	763,430	981,917	0	673,430	0	0	673,430	0	0	
人工(単位: 人)	2.36											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>臨海部を活性化する</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>広域連携による港湾物流拠点の形成</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>川崎港での物流を活発にする</td> </tr> </table>	政策	臨海部を活性化する	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成	直接目標	川崎港での物流を活発にする
政策	臨海部を活性化する						
施策	広域連携による港湾物流拠点の形成						
直接目標	川崎港での物流を活発にする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾施設の安全性の確保及び施設の長寿命化を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の点検結果から対策が必要と判断された施設について補修工事や改良工事を実施し施設を良好な状態に維持します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 塩浜物揚場改修に係る実施設計 ② 係留施設及び臨港道路の補修等の実施 ③ 東扇島交通環境改善に向けた調査、課題抽出 ④ 下水管の維持管理に向けた点検調査						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 塩浜係留護岸改修に係る実施設計を完了しました。 ② 東扇島内質岸壁(24~26号岸壁の3/バース)及び東扇島南岸道路(L=約400m)について、補修工事を実施しました。 ③ 東扇島交通環境改善に向けた調査として、東扇島中央交差点の交通量調査を実施し、その結果を基に、課題の抽出を行いました。 ④ 東扇島内の下水道について全延長約38kmのうち約2.2kmについて点検調査を完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱貨物量が増加する中、高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設の多くは老朽化が進んでいます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度：港湾施設としての必要な機能を維持しつつ、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、従来の事後保全的な対応から予防保全的な維持管理への転換を図りながら、改良・補修工事を進めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		川崎港における岸壁利用等に対する需要は伸びており、貨物の拠点としての機能を維持するため、老朽化が進む港湾施設の補修・改良の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的に補修・改良工事を実施することで施設を良好な状態に維持できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		施設の点検データの蓄積により、より効率的な補修工法の見直しが検討できます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	計画的かつ効率的な補修・改良工事の実施により、港湾施設としての必要な機能を維持することができており、川崎港の物流機能の維持・強化に寄与しています。	



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設が老朽化する中、港湾施設としての必要な機能を維持していくため、最新の点検結果を踏まえ、計画的かつ効率的に補修・改良工事を実施し、施設の長寿命化を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402040	事務事業名 ポートセールス事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 581300	所属名 港湾局港湾振興部誘致振興課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務)	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,水環境保全計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,486	30,407	37,486	26,882		37,486		37,486	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	37,486	—	37,486	26,882		37,486		37,486
		一般財源	0	—	0	0		0		0
	人件費* B	19,820	19,820	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	57,306	50,227	37,486	26,882	0	37,486	0	37,486		
人工(単位:人)	2.34									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	船会社、荷主、物流事業者、港湾関係事業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の公共埠頭、とりわけコンテナターミナルの利用促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナ貨物及び在来貨物の集荷や新たな航路を誘致するため、官民一体で構成する「川崎港戦略港湾推進協議会」により、国内外における荷主、船会社などへのポートセールス活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けた取組の推進 ②タイを中心とした航路の誘致の取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けて、モーダルシフトに関する情報の川崎港利用者への提供等により、内航船をはじめとするモーダルシフトの取組を推進しました。 ②コンテナターミナルの利用促進に関しては、「川崎港戦略港湾推進協議会」が官民一体となって国内外におけるポートセールス活動を推進しました。新規コンテナ定期航路の開設に向けて、大口荷主や船会社との協議を進めた結果、タイ航路、中国東南アジア航路など3航路を開設することができました。新たな荷主の獲得や既存の荷主のフォローアップなどを的確に行い、川崎港へ寄港する航路の安定化に努めたことで、コンテナターミナルの取扱量は過去最高を更新しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量	目標	130	140	150	150	千TEU
	説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量	実績	135	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年(暦年)における川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱実績は過去最高となりました。取扱量の増加に比例して、国内外におけるフォローアップや更なる航路誘致に向けたポートセールス活動が不可欠となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成23年度:「川崎港戦略港湾推進協議会」設置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	貨物量の増加とともに拡大する川崎港利用者へのフォローアップ、未利用者に対する誘致活動など、ポートセールスの必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成30年(暦年)のコンテナ貨物取扱量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「川崎港戦略港湾推進協議会」では民間の経営資源や人材を活用しながらポートセールス活動を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コンテナ貨物取扱量の目標数値を達成するとともに、3つの新規航路の開設が実現しました。また、トラックドライバー不足への対応として内航船をはじめとするモーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ提供するなど、川崎港利用の拡大に向けた取組を推進しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要																																			
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載																										
	40402050		臨港道路東扇島水江町線整備事業						有																										
担当	組織コード		所属名																																
	583200		港湾局港湾経営部整備計画課																																
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)																										
	H21		—		—		施設の管理・運営		—																										
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																			
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法																																			
総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画																																			
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6">改革項目</th> <th colspan="6">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="12" style="height: 20px;"> </td> </tr> </tbody> </table>												改革項目						課題名																	
改革項目						課題名																													
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度																									
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																						
	事業費 A		2,502,987	2,665,725	2,249,532	2,928,017	—	1,653,532	—	—	1,645,930	—	—																						
	財源内訳	国庫支出金		5,655	—	179,100	86,235	—	13,100	—	67,500	—	—																						
		市債		1,873,000	—	1,370,000	2,173,000	—	1,060,000	—	1,053,000	—	—																						
		その他特財		619,036	—	576,785	665,127	—	476,785	—	428,783	—	—																						
		一般財源		5,296	—	123,647	3,655	—	103,647	—	96,647	—	—																						
人件費* B		34,642	34,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0																							
総コスト(A+B)		2,537,629	2,700,367	2,249,532	2,928,017	0	1,653,532	0	0	1,645,930	0	0																							
人工(単位: 人)		4.09																																	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民(港湾物流関係団体等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の自動車交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急支援物資の輸送ルートのリダンダンシー(代替性)の確保するため、東扇島水江町線の整備を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本事業は平成21年度に国の直轄事業として着手し、整備促進並びに早期供用に向け国土交通省と連携して事業を進めます。また東扇島の一部区間については、国から委託を受けてアプローチ部を施工します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 国等関係機関との協議・調整 ② 臨港道路東扇島水江町線擁壁他工事等の推進 ③ 道路(幹線5号)改良工事の推進 ④ 交差点(池上町)の改良工事着手	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ① 国、警察、沿線企業等と工程・整備内容・用地などについて協議・調整を行いました。 ② 臨港道路東扇島水江町線東扇島側アプローチ部において擁壁工事を実施しました。 ③ 東扇島の臨港道路幹線5号道路の詳細設計や警察協議などを行いました。 ④ 橋樑水江町線の池上町交差点改良の詳細設計、警察協議などを行い改良工事に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績					
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本事業においては、港湾のコンテナ貨物の大幅な増加によって、関係団体や地元企業市民から早期供用の期待も高いことから、速やかな事業の推進が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:国の事業再評価において、大規模地震(東日本大震災等)の最新の知見を踏まえた耐震設計の見直し等により総事業費が540億円から980億円に増額することになりました。 H28年度:国の事業再評価で、事業期間について平成30年度から令和5年度へ5年間延伸することになりました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		東扇島地区においては首都圏で消費される食品・雑貨等の流通拠点として、また、我が国の基幹産業である自動車の輸出拠点として企業集積が進んでいますが、東扇島地区と内陸部を結ぶ動線は現在、川崎港トンネルしかなく、増加する貨物流動等への対応が必要不可欠であるため、早急な整備が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市の受託事業及び臨港道路幹線5号拡幅等について、鋭意進捗しているところであり、事業全体の進捗と歩調を合わせながら実施しているところです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由		今年度、総事業費が増額となりましたが、今後、コスト縮減や事業期間短縮も含め、国と検討を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	直轄事業、市の受託事業及び臨港道路幹線5号拡幅等関連事業について鋭意事業が進捗しており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今後も引き続き事業を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40402060	事務事業名 川崎港海底トンネル改修事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 583200	所属名 港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務) —						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		159,405	301,616	172,316	320,457		571,116			960,716	
		国庫支出金	65,743	—	52,200	127,320		271,600			466,400		
		市債	62,000	—	49,000	117,000		247,000			422,000		
		その他特財	31,662	—	71,116	76,137		52,516			72,316		
		一般財源	0	—	0	0		0			0		
人件費* B		22,700	22,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		182,105	324,316	172,316	320,457	0	571,116	0	0	960,716	0	0	
人工(単位:人)		2.68											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">政策</td> <td>臨海部を活性化する</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>広域連携による港湾物流拠点の形成</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>川崎港での物流を活発にする</td> </tr> </table>	政策	臨海部を活性化する	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成	直接目標	川崎港での物流を活発にする
政策	臨海部を活性化する						
施策	広域連携による港湾物流拠点の形成						
直接目標	川崎港での物流を活発にする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民 → 川崎港(東扇島)の労働者						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島と内陸部を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を維持し、交通の円滑化及び利用者(市民)への安全性・利便性を確保します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港海底トンネルは、完成以来35年以上が経過しており老朽化が著しいことから、トンネル本体の劣化防止や設備改修を実施します。川崎港海底トンネル維持管理計画に基づき、トンネルの長寿命化の取組を実施します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 本体改良(側溝改良)工事の実施 ② 機械室棟改修工事の実施 ③ 付帯設備(排水ポンプ)改修工事の実施						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の本体改良(側溝改良)工事を実施しました。 ②の機械室棟改修工事については、国からの通知によりアスベストの飛散防止対策の取扱いが変更となり、施工方法の見直しが必要となったため、次年度実施します。 ③の付帯設備(排水ポンプ)改修工事を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東扇島の物流機能を維持するため、内陸部との唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を確保する必要があります。また、災害時における緊急物資の輸送ルートとしても機能を確保する必要があることから現状の事業内容を維持することが必要と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 次年度に新規補助制度が創設されるに伴い整備計画の見直しを行いました。 H26年度: 事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港海底トンネルは、東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であるとともに、災害時における緊急物資の輸送ルートでもあることからその機能を確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎港海底トンネルの機能維持のため本体改良工事を実施するとともに、付帯設備の改修工事を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて発注するなど経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	機械室棟改修工事については、国からの通知によりアスベストの飛散防止対策の取扱いが変更となり、施工方法の見直しが必要となったため、次年度の実施としましたが、川崎港海底トンネル本体改良工事及び付帯設備の改修工事については、計画どおり実施することができ、施策への一定の貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 次年度より創設される新規補助制度へ移行することから、適時改修計画を見直しながら、川崎港海底トンネルを良好な状態に維持していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①本体改良(防食対策)の推進 ③付帯設備改修の推進(排水ポンプ改良の推進) " (監視カメラ改修工事の着手)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②機械室棟改修工事の実施【変更】
	変更の理由	②については、国からの通知によりアスベストの飛散防止対策の取扱いが変更となり、施工方法の見直しが必要となったため、令和元年度に実施します。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402070	事務事業名 東扇島堀込部土地造成事業				政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 583200	所属名 港湾局川崎港管理センター整備課							
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン								
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(9)特別会計の健全化		課題名 3 港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	6,652,210	4,996,645	6,170,910	6,205,857		2,810,520		1,377,320
	財源内訳								
	国庫支出金	0	-	0	0		0		0
	市債	0	-	0	0		0		0
	その他特財	6,652,210	-	6,170,910	6,205,857		2,810,520		1,377,320
一般財源	0	-	0	0		0		0	
人件費* B	28,713	28,713	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,680,923	5,025,358	6,170,910	6,205,857	0	2,810,520	0	1,377,320	
人工(単位: 人)	3.39								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する	施策 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島地区の企業活動の継続性を確保するため、東扇島堀込部の土地造成事業を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島堀込部の土地造成に向けた庁内等の合意形成を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係機関との協議・調整 ②護岸築造工事の実施 ③埋立設備整備に関する実施設計の実施 ④排水管移設に関する実施設計の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、工事や関連事業の関係者との協議・調整が円滑に進みました。 ②については、地盤改良工事、井筒式護岸築造工事、ケーソン製作工事等を予定通りに発注し、事業を進捗させました。 ③については、埋立設備整備に関する設計委託を予定通りに発注し、検討を進めました。 ④については、排水管移設に関する設計委託を予定通り発注し、検討を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東海旅客鉄道株式会社の中央新幹線事業から搬出される建設発生土の東扇島堀込部土地造成事業への受入れについて本市に要請があり、埋立用材として東扇島堀込部に受入れることで新たな土地を造成でき、コンテナ用地や完成自動車の保管用地として活用することが可能となります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:東海旅客鉄道株式会社からの要請を踏まえ、本市と東海旅客鉄道株式会社は、建設発生土の有効活用に関する覚書を締結し、東扇島堀込部土地造成事業の実施に向けた考え方を取りまとめました。また、埋立免許の取得後、東海旅客鉄道株式会社と協定を締結しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、川崎港におけるコンテナ貨物量の増加、完成自動車の保管用地不足等の課題を解決するために、東扇島堀込部に土地を造成するもので、川崎港の港湾物流機能の強化に資する事業であることから、港湾管理者である本市が推進していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	土地造成に向けた護岸築造工事等の各種取組を着実に進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	土地造成に向け、効率的に護岸築造工事等の各種取組を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業は、東扇島堀込部を埋立て、土地を造成することにより、不足しているコンテナや完成自動車の保管用地として活用することで、川崎港の港湾物流機能の強化に大きく貢献します。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜港の再整備に伴い、横浜市およびタグ協会から川崎港にタグボート11隻の定係地確保の要請を受け、東扇島小型船だまりを定係地の対象として検討しましたが、コスト低減のための防波堤配置の見直しやタグボートの誘致において、タグ協会やタグ事業者との調整に時間を要したことから、当初計画スケジュールにずれが生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:H29年度の検討結果から、内奥運河での定係地確保は難しいと判断し、東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しによる防波堤整備費用の縮減について、タグボート事業者や関係機関との調整を図りながら検討しました。 H29年度:港湾計画においては、東扇島小型船だまりに防波堤を整備して、タグボートや官公庁船等の小型船舶基地を整備する計画としていましたが、防波堤整備に多くの整備費用が必要となることから、内奥運河の既存係留施設の活用について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港にタグボートの定係地を確保することは、港湾利用コストの低減を図れるとともに、川崎港の安全性とサービス向上となるため、内奥運河再編整備に合わせて検討を行い、今後も事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	上記社会環境の変化に対応するため、事業の見直しや改善などを行って、内奥運河再編整備やタグボートの定係地の整備に向けた検討及び調整を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後、東扇島小型船だまりの防波堤整備を実施して静穏度を確保した後、タグボートの係留施設に関しては、民間による浮き桟橋等の整備によるコスト削減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	費用対効果の高い利活用と整備を進めていくこと、また内奥運河再編整備の基本計画の作成に向けて、川崎港の利用コストの低減やサービス向上につながるタグボートの定係地の検討について、関係者と調整しながら進めていることなどから、一定程度の施策への貢献があったと考えられます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 内奥運河再編整備の基本計画策定にあたり、関係者との調整に不測の時間を要したことから年度内の策定ができず、スケジュールの見直しを行う必要がありますが、費用対効果の高い利活用や川崎港の利用コストの低減に向けて、基本計画を作成した上で、計画に基づき整備を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①なし ②内奥運河の再編計画に基づく施設の補修等に向けた優先順位の高い施設の調整・検討 ③小型船係留施設の基本設計
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①内奥運河再編の基本計画の策定【変更】 ②内奥運河の再編計画に基づく施設の補修等に向けた優先順位の高い施設の調整・検討 ③なし【変更】
	変更の理由	内奥運河再編整備の基本計画策定にあたり防波堤の配置見直しの検討を行いました。その中で関係者との調整に不測の時間を要したことから、令和元年度に基本計画を策定することとしました。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40402210	事務事業名 コンテナターミナル維持・整備事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 585900	所属名 港湾局川崎港管理センター設備課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務) —						
	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施形態	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 電気事業法・労働安全衛生法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		1,766,607	1,478,082	1,542,306	2,154,782		742,240			442,240		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	490,000	-	0	301,000		0			0		
		その他特財	1,276,607	-	1,542,306	1,853,782		742,240			442,240		
		一般財源	0	-	0	0		0			0		
	人件費※ B		54,632	54,632	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		1,821,239	1,532,714	1,542,306	2,154,782	0	742,240	0	0	442,240	0	0
	人工(単位:人)		6.45										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">政策</td> <td>臨海部を活性化する</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>広域連携による港湾物流拠点の形成</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>川崎港での物流を活発にする</td> </tr> </table>	政策	臨海部を活性化する	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成	直接目標	川崎港での物流を活発にする
政策	臨海部を活性化する						
施策	広域連携による港湾物流拠点の形成						
直接目標	川崎港での物流を活発にする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港コンテナターミナル						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、設備補修工事・ターミナル内整備を、ターミナルの機能向上のため実施します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナターミナル利用者等関係機関と協議・調整を図りながら、コンテナターミナル施設の補修・整備を行います。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①トランスファークレーン2(5・6号機)基更新の実施 ②ガントリークレーン及びトランスファークレーンなどの荷役機械維持・補修の実施 ③荷捌地整備工事の推進(3、5～7レーン) ④空コンテナ置場(3～5レーン)の工事完了 ⑤照明設備工事の実施 ⑥荷役地整備に関する実施設計(4レーン)						

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①のトランスファークレーン2基を更新しました。 ②の荷役機械の維持・補修を実施しました。 ③の3レーン荷捌地は整備が完了し供用を開始しました。また、5～7レーン荷捌地の整備は今年度着手しました。 ④の空コンテナ置場は工事が完了し供用を開始しました。 ⑤の照明設備工事は今年度着手しました。 ⑥の荷捌地整備に関する実施設計を完成させました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標					
					実績					
2	説明				目標					
					実績					
3	説明				目標					
					実績					
4	説明				目標					
					実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港は、京浜港の一員として、国際競争力のある港を目指す国際コンテナ戦略港湾に選定され、港湾物流拠点として、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持や機能向上に向けた整備事業が重要となっています。川崎港戦略港湾推進協議会で定めた令和2年のコンテナ取扱量15万TEUの目標達成に向け、取扱荷物・荷役環境等の変化に適切に対応しながら、整備していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:トランスファークレーン(RTG)導入に伴う給油所および修理場の配置について見直しを実施するとともに、新たな照明設備の整備と合わせ、整備計画の見直しを実施しました。 H28年度:荷役機械設備の老朽化を鑑み検討し、今後の維持管理計画について見直しを実施しました。 H28年度:荷捌き地の整備について運用しながら、いかに効率良く整備出来るかを検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・コンテナターミナル内の諸設備は塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切と考えています。 ・コンテナ取扱量の増加に対応するためにはコンテナターミナルの機能向上が必要であることから、現状の事業を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続するとともに、ターミナルの機能向上のため荷捌地整備工事を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・コンテナターミナル設備管理については既に委託や指定管理者制度を導入しており、これまで仕様の見直しを行い経費削減などを行ってきました。また民間による設備管理を行うことにより事故発生時でも緊急対応を行うことができ、常時安全で良好な施設状態を維持することができています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続するとともに、ターミナルの機能向上のため荷捌地整備工事を目標どおり実施し、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続していきます。また、ターミナル施設の詳細が確定したことにより、更なるターミナルの機能向上を推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤照明設備工事の工事完了
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤照明設備工事の推進【変更】 ⑦給油所および修理場の実施設計【新規】
	変更の理由	川崎港戦略港湾推進協議会で定めた令和2年のコンテナ取扱量15万TEUの目標達成に向け、コンテナ取扱量の増加に対応するため、作業効率の観点から、当初設置予定であった照明の数を一台追加するための工事を令和2年度に実施することになりました。また、RTG(タイヤ式クレーン)の作業効率向上のため、給油所及び修理場を新しく設置するための実施設計を行うことになりました。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40403010	事務事業名 港湾振興事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 581300	所属名 港湾局港湾振興部誘致振興課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、緑の基本計画、スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	63,396	56,398	56,975	118,325	108,647		62,975		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	7,000	0		0	
		その他特財	63,396	—	56,975	96,325	108,647		62,975	
		一般財源	0	—	0	15,000	0		0	
人件費※ B	27,019	27,019	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	90,415	83,417	56,975	118,325	0	108,647	0	62,975		
人工(単位:人)	3.19									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 直接目標 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、ビーチバレーボール関係者、港湾労働者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進するための取組を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港の果たす役割を市民に理解してもらうため、関係団体と連携して、港湾振興策の企画立案や各種イベントを実施します。また、民間で実施している港湾事業者向けの福利厚生事業のサポートを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯の開催 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報の実施 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の利用促進 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組の推進 ⑤東扇島東公園10周年イベントの開催 ⑥クルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けた受け入れ施設の安全評価等の調査	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯を開催しました。 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報を実施しました。 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の利用を促進しました。 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組を推進しました。 ⑤東扇島東公園10周年イベントを開催しました。 ⑥クルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けて受け入れ施設の安全評価等の調査を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業のうち、ビーチバレーボール関連については、今後の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連動向も踏まえ、取組をより拡充していく必要があります。また、オリンピック・パラリンピック期間中のホテルシップ実施に向け、国等と連携しながら、大型クルーズ船等の受入れを検討していきます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度:事務事業における「港湾振興事業」と「福利厚生事業」の統合 平成24年度:東扇島福利厚生センターの運営形態の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	オリンピック・パラリンピックの開催を控える中、川崎港の魅力発信や市民に親しまれる港づくりを推進することは、今後の川崎港の更なる発展に向けて、重要な事業であると認識しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度も着実な事務執行により、多くの市民に対する川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間団体である公益社団法人川崎港振興協会と緊密に連携しながら、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	港湾振興に繋がるイベントを行うことで多くの市民の川崎港への理解が深まっています。また、東扇島内に設置されている労働者用の食堂の改善策の検討を行うなど、港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上に取り組むことで、川崎港の活力を高めることに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40403020	事務事業名 港湾振興会館管理運営事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 585100	所属名 港湾局川崎港管理センター港湾管理課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎市港湾振興会館条例、同施行規則									
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	214,853	171,236	191,048	205,963	187,698		190,648		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	214,853	—	191,048	205,963	187,698		190,648	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	214,853	171,236	191,048	205,963	187,698	0	190,648	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 直接目標 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市港湾振興会館の市民利用者及び港湾関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	設備等の老朽化が著しいことから計画的な補修に努め、利用者が安全、安心して使用できる施設運営を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者と協力し、施設を適切に維持管理するとともに、スポーツをはじめとした様々なイベントの実施や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎マリエンの適正な管理運営 ②川崎マリエンを利用した一般市民向けイベントの実施 ③帰宅困難者一時滞在施設として利用するための取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①施設の老朽化が著しいため、施設補修の優先順位を決めて適切な管理運営を行いました。 ②クリスマスイルミネーションや絵画コンクール、ビーチバレーボールの広報宣伝等を行いマリエンの利用促進を行いました。また、一般市民に向けたテニス教室(32回)、バドミントン教室(16回)、初日の出鑑賞会(300人)等のイベントを行いました。 ③避難施設としての役割を果たすため、備蓄品の保管場所を確保し、整理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・港湾振興会館で開催している川崎みなと祭りは、例年、多くの市民が訪れており、海への関心が高いことがうかがえます。 ・津波避難施設や帰宅困難者用一時滞在施設に指定されており、臨海部の防災拠点として重要な施設となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 振興会館に隣接する中公園を新たに指定管理区域とし、指定管理者が一体管理することで、施設の利便性向上を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	港湾及び海事関係者の福利厚生施設の設置・管理は港湾法に定められている業務であるとともに、市民が川崎港を知り、港に親しむ川崎港振興の拠点としての活用が引き続き必要です。また、災害時の港内における防災避難施設としての位置づけとなっています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	テニス教室の参加希望者や、トレーニング室、ビーチコートなどの施設の利用人数が徐々に上がっています。(川崎マリエン利用者数H29年度: 40.7万人⇒H30年度: 42.3万人)	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	指定管理者が管理運営を行えるものについて、仕様の見直しを行うことで、経費削減が見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	一般市民に対して、スポーツ教室や施設を利用したイベントを実施するとともに、川崎港の防災拠点として帰宅困難者用一時滞在施設や津波避難施設に位置付けられていることも踏まえ、施設を適切に管理運営することができました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	施設を利用した事業において、継続的に多くの利用者を確保していくために、積極的な広報や集客を行っていきます。また、施設等の老朽化が著しいことから、計画的な補修に努め、利用者が安全・安心して利用できるような適切な施設運営を行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
	40403030		川崎港緑化推進事業						有			
担当	組織コード		所属名									
	583100		港湾局港湾経営部整備計画課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—		その他			政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等												
都市計画マスタープラン、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		3,000	2,435	3,000	11,633	3,000		60,000		
		国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	0	-	0	0	0		0		0	
			0	-	0	0	0		0		27,000	
			3,000	-	3,000	11,633	3,000		33,000			
			0	-	0	0	0		0			
	人件費※ B		8,216	8,216	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		11,216	10,651	3,000	11,633	0	3,000	0	0	60,000	0	
人工(単位:人)		0.97										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>臨海部を活性化する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める</td> </tr> </table>	政策	臨海部を活性化する	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
政策	臨海部を活性化する						
施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備						
直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部で働く就労者および川崎港を訪れる市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港ならではの緑地整備や効果的な緑地の管理・運営体制、港湾緑地の利活用などを検討し、港の賑わい創出及び港湾緑地の利用率を向上させることを目的としています。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年度に策定した川崎港緑化基本計画に基づき、港湾緑地の活用方策を決定するため、局内のワーキンググループを開催し、浮島1期地区の緑地整備の方向性の検討及び港湾緑地の利用率向上に向けた具体策の検討を行います。また、臨港道路東扇島水江町線の整備にあわせた緑地整備や港湾計画に新たに位置付けられた親水緑地の整備を行います。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①港湾緑地の魅力向上に向けた港湾緑地の調査、課題抽出、対応策の検討						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①局内のワーキンググループにおいて、駐車場の利用台数の確認や、新たな機能導入に必要な法的整理を行った上、リエゾン研究会を通じ、臨海部立地企業にヒアリングすることで、港湾緑地の課題抽出を行いました。また、学識者及び民間事業者へのヒアリングや他都市港湾緑地の調査を行い、港湾に新たな賑わい機能を導入する上でのメニュー検討を行うための情報収集を行いました。港湾緑地の利用率向上に資する対応策として、民間活力を導入することとし、まずは東扇島西公園を活用したモデル事業の実施に向け、事業提案の募集を平成31年2月に行いました。また、東扇島北公園と東扇島防災浮桟橋の活用を見据え、観光船の運行実証実験を横浜市と連携して行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	臨港道路東扇島水江町線について、国の事業再評価で事業期間が平成30年から令和5年へ5年間延伸することになりました。また、浮島1期地区の整備の方向性については、放射線焼却灰のコンテナ保管期間(令和5年度まで)、首都圏のインフラに関する工事資材置き場としての使用予定が明らかになり、工事の進捗による整備検討開始時期の調整が必要となりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:浮島1期地区の緑地整備については、浮島の利用状況により適宜調整や関係部署との調整が必要ですが、令和3年度以降を本格的な検討開始時期として見直しを行いました。 平成28年度:水江町地区緑地の整備スケジュールの見直しを行いました。(平成29年度整備予定を令和4年度以降の整備としました) 平成26年度:川崎港港湾計画を改訂し、港湾緑地についても市民からの要望を取り入れた方針が定められました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	老朽化等で利用率の低い緑地があるため、港湾空間を活かした魅力的な緑地として再構築することにより、利用の促進を図る必要があります。また、既に港湾計画に位置付けられている東扇島、水江町地区の緑地整備については、臨港道路東扇島水江町線の整備スケジュールに合わせる必要があり、関係各署との調整が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本年度は港湾緑地の調査、課題抽出、対応策の検討及びモデル事業実施に向けた事業提案募集を行いました。今後具体的な事業を実施する中で新たな賑わい創出が図れる可能性があります。モデル事業の実施については、令和元年5月以降で調整予定です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾緑地の利用促進に当たり、港湾緑地の新たな賑わい機能の導入については、民間活力の導入を視野に入れながら検討実施する必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①港湾緑地活用方策決定
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①港湾緑地の利用率向上に資するモデル事業の実施【変更】
	変更の理由	①の港湾緑地活用にあたっては、民間活力の導入を検討しており、令和元年度は、新たな賑わい創出に資する提案事業の募集、実施事業者の選定を行い、港湾緑地において民間活力を導入したモデル事業を実施することなどにより、課題の抽出や、長期的な運用に向けた検討を行い、その実施結果を踏まえて、令和2年度に港湾緑地活用方策を決定する予定です。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40403040	川崎港保安対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第12条第1項第2号並びに国際船舶・港湾保安法第36条及び第37条											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	444,051	384,188	474,736	485,437	420,966			553,781		
		国庫支出金	31,594	—	41,822	39,927	23,899			68,170		
		市債	34,000	—	34,000	37,000	34,000			34,000		
		その他特財	378,457	—	398,914	408,510	363,067			451,611		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費 [*] B	110,364	110,364	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	554,415	494,552	474,736	485,437	0	420,966	0	0	553,781	0	0
	人工(単位:人)	13.03										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び市管理下の港湾施設に立ち入る人や持ち込む貨物等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持し、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講じます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際航海船舶が入港する国際港湾施設において、進入防護柵、監視カメラ、センサー等の設備の設置等により当該区域に立ち入る人や持ち込む貨物等の適正性の確認行為を行います。 所有船舶3隻(あおぞら、つばめ、ひばり)により巡視業務を、2隻(つばき、第一清港丸)により海面清掃業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①全国共通の出入国管理情報システムの運用 ②適切な保安対策等の推進(保安対策訓練実施回数:8回) ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①出入国管理情報システムの運用を適切に行いました。 ②保安対策訓練10回実施し、巡視船による港内巡視及び緊急対応、清掃船による海面清掃の実施を適切に行いました。 ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修を適切に行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 埠頭保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する、保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	実績	5	—	—	—	
2 活動指標	保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
	説明 水域保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する、保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	実績	5	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績					
4		目標					
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	港湾管理者(川崎市)は、港湾法では、港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持するとされ、国際船舶・港湾保安法では、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずるとされていることから、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策の強化に努める必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令等で求められており、安全対策上も必要な事業であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標とする活動指標を達成するなど、順調に事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法令等で求められているもの又は安全対策上も必要な事業であり、水準を落とすことはできないため、効率性を考慮しても現状の事業内容を見直すことは適切ではないと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	所有船舶の定期点検及び補修を適切に行い港湾区域を良好な状態にすることに寄与し、保安設備の維持補修や訓練などの保安対策を講じることなどにより、危害行為の防止や保安の確保につなげ、施策に貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40403050		川崎港美化推進事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	585400		港湾局川崎港管理センター港営課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	—			その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名			改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		46,403	43,906	94,203	35,706		43,203			43,203		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
		市債	0	-	0	0		0			0		
		その他特財	46,403	-	94,203	35,706		43,203			43,203		
		一般財源	0	-	0	0		0			0		
	人件費 [※] B		678	678	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		47,081	44,584	94,203	35,706	0	43,203	0	0	43,203	0	0	
人工(単位: 人)		0.08											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">政策</td> <td>臨海部を活性化する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施策</td> <td>市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">直接目標</td> <td>川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める</td> </tr> </table>	政策	臨海部を活性化する	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
政策	臨海部を活性化する						
施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備						
直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の道路及び緑道等の市民利用施設						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ごみの不法投棄や放置車両をなくし、港湾区域内の環境向上を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の委託による定期清掃を計画的に実施するとともに、官民合同の放置自動車監視パトロールや一斉清掃活動などを実施し、港の環境維持及び美化対策を推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①迷惑駐車・投棄車両対策の推進(官民合同の放置自動車監視パトロール: 11回) ②道路植栽等の改良に向けた実施設計など港内道路、港湾緑地等の市民利用施設の環境維持及び美化対策の推進 ③官民合同の監視パトロールなど美化対策の推進(官民合同一斉清掃活動: 5回)						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①官民合同の放置自動車監視パトロールを11回実施しました。 ②ごみの不法投棄が著しい東扇島中央・2号交差点の中央分離帯植栽等の実施設計及び改良工事を実施するとともに、港湾緑地等の市民利用施設の環境維持及び美化対策を推進しました。 ③官民合同一斉清掃活動を6回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	官民合同放置自動車監視パトロール実施回数	目標	11	11	11	11	回
		説明	実績	11	-	-	-	
2	活動指標	官民合同一斉清掃実施回数	目標	5	5	5	5	回
		説明	実績	6	-	-	-	
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	官民連携した「利用しやすい川崎港づくり推進協議会」「川崎港放置自動車等対策連絡協議会」において、道路植栽等へのごみ投棄や港内の植栽管理の適正化に向け、ごみを捨てられにくい環境づくり等の取組を検討することになりました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:一斉清掃活動について、参加事業者を2グループに分けて実施する方法に変更しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	継続した取組により、徐々に成果が上がっていますが、引き続き川崎港の環境美化への取組は重要な課題です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	一斉清掃活動について、参加事業者を2グループに分けて実施した結果、荒天以外は中止することなく実施できるようになりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	一斉清掃活動や啓発だけではごみの不法投棄問題を解決することが難しくなっていることから、今後は監視カメラの設置など、ハード面での取組を検討していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標の達成には官民及び官官の協力体制が不可欠であり、今年度も引き続き良好な協力体制を維持することができました。官民が共通の課題認識をもって協働していくことで、着実に川崎港の環境美化は向上しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

資料1(平成30年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認 ●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正 ●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施 ●災害救助実施市の指定に向けた取組 	63,212	123,837	3	①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回) ●タブレット版の防災広報誌の全戸配布 ●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施 ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台) 	285,558	262,129	3	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●多重系、衛星系防災行政無線の再整備 ●次期防災情報システムの整備に向けた取組 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4棟分) 	1,581,902	1,525,479	3	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所) ●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施 ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●津波ハザードマップの配布 	5,876	3,399	3	④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増) ●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施 ●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施 	6,885	5,791	3	⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎実施設計 ●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調) ●環境影響評価手続を完了 	338,848	322,506	4	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者登録数:177団体) ●川崎市官民データ活用推進計画の策定 ●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件) 	39,927	33,791	4	
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進プログラムの改定 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施 ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ 	26,763	13,996	3	